

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	緊急経済対策との関係	目的・効果	事業内容	事業費(円)	効果・検証	担当課
1	感染予防対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①避難所の衛生環境の整備 ②有事における衛生用品提供体制の整備	①消毒液・マスク等感染拡大防止用品の購入及び配備 ②マスク・消毒液等衛生用品の購入及び提供体制の整備	18,147,620	①実績 マスク554,000枚、ゴム手袋145,400枚、アルコール手指消毒液225ℓ、フェイスシールド1,788枚を購入 ②効果 避難所での消毒液等の衛生用品や体温計等が確保でき、市の感染症対策が強化された。	地域防災課 健康づくり課
2	緊急経営対策特別資金利子補給費	II-2. 資金繰り対策	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業の資金繰り支援	静岡県制度融資を利用した中小企業等を対象にした利子補給	55,928,265	利子補給交付決定件数 235件 借入から1年間、実質無利子にすることで、中小企業等の経営負担を軽減することに寄与した。	商工課
3	飲食店等休業協力金	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	感染拡大の抑制及び事業者の事業継続支援	休業要請に応じた事業所に対する協力金の給付	178,500,000	・飲食店563件+宿泊施設14件=577店舗(経済センサスH28 700件) 82% ・県協力金への上乗せ施設(スナック・スポーツ施設など)=54施設 人流を抑制することで、感染拡大防止と休業要請を行った事業者の事業継続に寄与した。	商工課
4	庁内勤務環境整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	市役所内の感染拡大防止対策	①飛散防止パネル等感染拡大防止用品の購入 ②テレワーク体制構築のためWEB環境整備	3,072,300	アクリルパネル30個、対面パネル用塩化ビニル管82セットを購入。 市民・職員が窓口対応に飛沫感染の不安を感じている中、早急に整備し、市民・職員に対し、各庁舎窓口での飛沫感染を防ぐことができた。 テレワークやオンライン会議を行うための環境整備を行い、コロナ禍における新しい働き方に対応した。	管財課 デジタル戦略課
5	焼津さかなセンター臨時休業協力金	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	事業者の事業継続支援	休業要請に応じた事業所に対する協力金の給付	20,200,000	交付件数:68件 焼津市内の主要観光施設である当該施設の大型連休期間を休業とすることで、市内への感染拡大を抑止することができた。	水産振興課
6	要・準要保護児童・生徒就学援助事業	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	臨時休校に伴う家庭の負担軽減	就学援助受給者に対し、支援金を給付	15,900,000	支給対象:就学援助受給者795人 給食が提供されない臨時休校時の昼食費を支援することにより、家庭の負担軽減を図ることが出来た。	教育総務課
7	新型コロナウイルス感染症入院体制及び感染防止対策事業【病院会計繰出・補助】	I-3. 医療提供体制の強化	医療提供・検査体制の強化	①院内における感染予防対策用品を購入 ②感染拡大を防ぎながら安心・安全な医療を提供するために必要な機器等を整備	84,449,000	院内での感染拡大を防止しながら、新型コロナに係る検査及び診療を行った。感染拡大の最中であっても、安心・安全な医療を提供した。	病院総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	緊急経済対策との関係	目的・効果	事業内容	事業費(円)	効果・検証	担当課
8	生活応援利用券発行事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	地域経済の活性化、個人への支援	プレミアム商品券の発行	33,956,020	利用率99.2%(利用額/発行総額)であり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急対策として、地域経済の振興発展を図るため、自粛要請により影響の大きかった小規模事業者の本格的な再開の後押し、また市民の皆様へのくらしを応援することを目的としており、多くの事業者や市民に利用していただいた。	商工課
9	事業継続応援給付金	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	雇用・事業の維持支援	売上高が減少した市内小規模事業者に対して支援金を給付	65,091,000	支給406件内訳:サービス業111件、小売業79件、卸売業31件、その他業種185件)小売やサービス業だけでなく、漁業や、農業など様々な業種の市内小規模事業者に対して支援を行うことができた。	商工課
10	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	市民が安心して医療の提供を受けられる	医師会が実施する新型コロナウイルス感染拡大防止事業に対し、補助金を交付	550,000	焼津市医師会及び志太医師会が実施する感染拡大防止事業に補助金を交付することにより、市内の外来医療体制の強化を図った。	健康づくり課
11	水産業流通力強化総合支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	事業者の事業継続支援	水産事業者が実施する(1)流通力強化及び継続(生産性・流通効率の向上)(2)新たな流通体制の構築(3)新商品開発及び製造(4)衛生管理強化(5)輸出力強化(6)取扱い魚種の多角化に係る施設整備事業に対し、補助金を交付	9,102,000	交付件数:12件 当補助事業の活用により新たな販路開拓、衛生管理の強化等、事業者の経営の安定化に向けた活動を支援できた。	水産振興課
13	焼津市新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給金基金造成事業	Ⅱ-2. 資金繰り対策	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業の資金繰り支援	静岡県制度融資を利用した中小企業等を対象にした利子補給の令和3年度財源とするための基金の造成 【基金の名称】 新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給金基金 【基金の額】 33,184千円(うち、国費26,700千円) 【期間】 令和2年7月9日～令和4年4月1日	26,794,191	借入から1年間、実質無利子にすることで、中小企業等の経営負担を軽減することに寄与した。	商工課
14	焼津へカムバックキャンペーン事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	宿泊・観光施設の支援	業務委託による宿泊割引クーポンの発行、特産品プレゼントなどの誘客キャンペーンを実施	86,920,912	宿泊者数 30,858人(R2.11) 国・県のキャンペーンとの相乗効果により10～12月の宿泊者数が、前年同月比で約8割まで回復した。	観光交流課
15	マイクロツーリズム推進事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	誘客につなげる	焼津市観光協会が行う①体験型観光コンテンツの開発、②ワンストップ受け入れ窓口構築事業に対して補助金を交付	9,100,000	観光コンテンツ開発数 20 少人数でも体験可能なコンテンツを造成し、新型コロナウイルス感染症の影響下でも受け入れできる体制が構築された。	観光交流課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	緊急経済対策との関係	目的・効果	事業内容	事業費(円)	効果・検証	担当課
16	バイ ヤイツ イベント7開催支援事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	イベントへの支援 地域内消費を促す	業務委託による中止となったイベント等から、新しい生活様式を踏まえたイベント開催を支援	8,000,000	イベント支援数 4団体 支援したイベントをモデルケースとし、他のイベントに活かされている	観光交流課
17	駅前広場における営業用タクシー駐車場占用料減免	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	地域公共交通の安定的な運営及び事業継続の支援	焼津駅・西焼津駅におけるタクシー占用料の減免	2,059,200	地域公共交通の一翼を担っているタクシー、全社ともに現在も継続的な事業運営が図られている。	都市計画課
19	学校臨時休業対策費補助金(焼津市学校給食停止交付金事業)	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校の臨時休業を円滑に進める	学校給食中止分の食材相当額を納入事業者へ給付	9,622,518	緊急事態宣言を受け、市内小・中学校の一斉臨時休校に伴う学校給食の中止により、納入予定食材に係る経費に相当する額を学校給食食材納入事業者に支援をすることで、再開後の学校給食の継続かつ安定的な実施に繋がった。	学校給食課
21	テレワーク・オンライン会議用機器整備	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	市役所内でのテレワーク及びオンライン会議を推進する	ノートPC、ヘッドフォン等必要機材の購入	3,358,200	①実績 パソコン(テレワーク用10台、オンライン会議用10台)、オンライン会議用ヘッドフォン50個等を整備した。 ②効果 急速に需要が高まったテレワーク・オンライン会議の実施環境を構築することで、職員にリモート化の利便性を実感させることができた。	デジタル戦略課
22	感染拡大防止資機材整備事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	市庁舎等や避難所における市民の感染拡大防止	検温器等感染拡大防止用品の購入	47,254,858	市庁舎等や避難所に非接触型検温器やAIサーモグラフィカメラ、消毒液等感染対策用品を配備することにより、市庁舎及び避難所での集団感染を防ぐことができた。	地域防災課
23	焼津市胃がん内視鏡検診の安全な実施のための対応	I-3. 医療提供体制の強化	胃がん内視鏡検診時の委託医療機関における感染拡大防止	不織布ガウン等、検診委託医療機関医療者向け防護具の購入	5,616,600	胃がん内視鏡検診3,000件分の防護具を購入し、R2年度2,416件の検診を実施。受診者・医療従事者の感染予防対策を行い、安全に検診を実施できた。	健康づくり課
24	乳幼児健診・母子相談(母子相談室・6～7か月相談、1歳6か月健診、3歳児健診、心理相談)	I-1. マスク・消毒液等の確保	乳幼児健診・母子保健事業相談時における感染拡大防止	空気清浄機等感染拡大防止用品の購入	1,011,472	空気清浄機、パーティションなどの設置、市民・従事者の感染予防対策を行うことにより、感染リスクを軽減し事業実施ができている。	健康づくり課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	緊急経済対策との関係	目的・効果	事業内容	事業費(円)	効果・検証	担当課
25	「がんばろうYAIZU!」キャッシュレス導入推進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	非接触型キャッシュレス決済の導入・利用促進による地域経済の活性化	業務委託によりポイント還元キャンペーンを実施	54,393,297	キャンペーン参加店舗の事業者からは前月に比べて、盛況であったとの話は聞いている。キャンペーン対象店舗の取引額ではキャンペーン実施前月と比較し、約380%増といった結果が出ており、投資効果はあった。また、今回のキャンペーンを機に新たに非接触型のキャッシュレス決済を導入した事業所も100箇所を超えるなど、市内のキャッシュ決済の普及にも寄与した。	商工課
26	「やいづワーク」実証事業	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	地域経済の活性化	①事業者貸借テレワーク施設の整備 ②企業誘致戦略の策定 ③首都圏から移住してテレワークを行う者を雇用する法人に対し補助金を交付	20,271,124	①利用契約法人6社(市外5社)トライアル期間では12社(120名)の利用あり ②市内進出意向あり首都圏IT企業3社 ③テレワーク移住 1名 ・新しい生活様式の導入に伴う多様な働き方を支援したことで、市外から市内に新しい人・企業を呼び込み、地域経済の活性化に寄与できたものと考えている。	商工課
27	「新たな生活様式」対応型ビジネス導入助成事業	Ⅱ-2. 資金繰り対策	事業活動における感染拡大防止	『新たな生活様式』における業種別ガイドラインへの適合を図る事業者に対して補助金を交付	156,084,000	①Aタイプ非対面型・非接触型サービスへの業態転換 56件 ②Bタイプ施設の整備、改修、設備導入等の取り組みを実施 765件 ③A+B併用 19件	商工課
28	小中学校教育ICT環境整備事業	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	ICTの活用による学びの保障	GIGAスクール構想の実現に要する機器の購入及び設定の委託	190,667,000	学習者用端末:3,745台 充電保管庫:213台 補助金で対応が出来なかったICT機器を整備することにより、GIGAスクール構想に沿った整備を実施。臨時休校時のオンライン授業が実現できた。	教育総務課
29	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校における感染拡大防止	消毒液等感染拡大防止用品の購入	3,555,218	児童生徒・教職員等の衛生対策を行うことにより安全安心な教育活動ができた。	学校教育課
30	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校における感染拡大防止	サーモグラフィー等感染拡大防止用品の購入	31,491,213	児童生徒・教職員等の衛生対策を行うことにより安全安心な教育活動ができた。分散教室等で必要な教材等の購入により児童生徒の学習を実施することができた。	学校教育課
31	夏季学校給食延長に伴う大型空調機(短期)借上	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	安全安心な学校給食の提供	夏季期間における空調設備の短期借上げ	6,910,913	学校の夏季休業短縮により、夏季期間中の学校給食提供となったが、大型空調機の短期借上げをすることで、感染症及び食中毒、熱中症の予防に繋がり、安全安心な学校給食の提供ができた。	学校給食課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	緊急経済対策との関係	目的・効果	事業内容	事業費(円)	効果・検証	担当課
32	公民館統括施設整備事業(和田地域交流センター網戸設置工事)	IV-4. 公共投資の早期執行等	公民館における感染拡大防止	網戸の設置工事	1,045,000	会議室等11部屋の窓29箇所に網戸を設置したことにより、利用の際に窓、戸を開放して換気を行うという指示が徹底できた。未設置時には、虫の侵入による苦情もあったが、設置後は気にせず開放することができるようになった。	スマイルライフ推進課
33	図書館資料消毒機導入事業	IV-4. 公共投資の早期執行等	市民が安心して図書館資料を利用できる	図書消毒器の購入	1,938,750	焼津図書館・大井川図書館に1台ずつ設置。設置以来、多くの方にご利用いただいています。 利用回数(R2.11~R4.1) 焼津図書館:14403回、大井川図書館:9529回	図書課
34	指定管理者支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①安定した施設運営 ②施設における感染拡大防止	休業要請に応じた指定管理者に対する協力金として、また減少した利用者数の回復を図るための取り組みを支援する支援金として交付	6,000,000	指定管理者の安定した管理運営を支援することで、安定した市民サービスの提供に寄与した。	漁港振興課、商工課
35	成人式開催	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	「はたちの集い」(成人式)における感染拡大防止	ドライブイン方式へ開催方法を変更	6,579,921	通常の開催方法から換気の良い屋外で、ドライブイン方式等へ変更することにより、コロナ対策を徹底しながら「はたちの集い」を開催することができた。成人者アンケートからは「近隣市町が中止するなか、焼津市が開催してくれたことに感謝する。」など、多くのメッセージが寄せられている。	スマイルライフ推進課
36	焼津水産振興センター土地貸付料減額	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	事業者の事業継続支援	土地賃借料の減免	4,487,400	水産業の振興を目的に、市が出資する水産事業者に対し、土地賃借料について、国の「家賃支援給付金」で賄いきれない市有地分の減免措置を行い難局を乗り越えることができた。 ※国の家賃支援給付金の計算に準じて相当額を減額(約25%)	管財課
37	庁舎内電子システム整備事業	②-II-1. デジタル改革	公共施設・窓口における感染拡大防止	非接触型キャッシュレス決済に必要なPOSレジの導入	708,620	①実績 市民課、大井川市民サービスセンター、総合体育館の3か所の窓口キャッシュレス決済に対応したPOSレジを導入した。 ②効果 日計業務の軽減につながるとともに、金銭の授受を無くすことで、接触による感染を防止することができた。	デジタル戦略課
38	学校臨時休業対策費補助金補助金	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校給食における衛生管理の徹底及び改善	学校給食調理事業者が実施する職員研修及び設備購入に対して補助金を給付	184,300	補助金の交付により、学校給食調理事業者が新型コロナウイルス感染症に対する衛生管理の徹底及び改善を図ったことで安全安心な学校給食の提供に繋がっている。	学校給食課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	緊急経済対策との関係	目的・効果	事業内容	事業費(円)	効果・検証	担当課
39	学校給食空調設備設置事業	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	学校給食における①感染拡大防止 ②熱中症・食中毒予防	学校給食センターに空調設備を設置	113,927,000	学校給食センターに換気機能が備わった空調設備を設置することで、学校給食における感染症の拡大防止及び熱中症・食中毒予防に繋がりを、安全安心な学校給食の提供ができる。	学校給食課
40	図書館システム機器更新事業	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	図書館における感染拡大防止	非接触型図書貸出システムの導入に必要な機器の購入及びICタグ取付の委託	91,596,417	委託にて図書館蔵書399,165点にICタグを貼付した後に自動貸出機2台、ICリーダライタ12台を含むシステム機器を導入し利用者の方に安心して図書館を利用いただいています。	図書課
42	学校保健特別対策事業費補助金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①学校における感染拡大防止 ②教職員に対する研修機会の提供 ③児童及び生徒の学習保障	①消毒液等感染拡大防止用品の購入 ②新型コロナウイルス感染症の影響により受講機会が失われた教職員向け研修会の代替実施 ③分散教室等に必要な備品・教材の購入	28,359,579	児童生徒・教職員等の衛生対策を行うことにより安全安心な教育活動ができた。研修機会を逸した教職員に対し、研修参加によりその資質向上等が図れた。分散教室等で必要な教材等の購入により児童生徒の学習を実施することができた。	学校教育課
43	焼津市事業者緊急支援金	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	事業者の事業継続支援	売上高が減少した市内中小規模事業者に対して支援金を給付	152,156,000	令和2年12月から令和3年2月までのいずれかの月間売上高が、前年同月比で30%以上減少した方(減少額に応じて最大10万円) ・R2申請件数702事業所(法人256・個人事業主446)支給額68,859千円 ・R3申請件数859事業所(法人308・個人事業主551)支給額83,297千円 緊急事態宣言で売り上げが落ちた市内事業者への雇用の維持、事業継続支援に寄与した。	商工課

※No.は内閣府へ提出した実施計画に揃えているため、未実施事業等による欠番があります。